



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

2023年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	16,234	6.3	757	11.8	760	16.2	497	19.0
2022年12月期第2四半期	15,273	20.0	858	47.4	907	52.9	613	63.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 536百万円 (24.9%) 2022年12月期第2四半期 715百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	454.97	
2022年12月期第2四半期	561.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	29,699	17,031	50.5
2022年12月期	30,998	16,612	47.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 15,012百万円 2022年12月期 14,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		50.00		100.00	150.00
2023年12月期		80.00			
2023年12月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、特別配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.5	1,000	9.3	1,000	15.3	600	18.3	548.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	1,153,263 株	2022年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	60,113 株	2022年12月期	60,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	1,093,181 株	2022年12月期2Q	1,093,182 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より5類感染症に移行し、拡大防止のための行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが徐々に見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻等による資源及び原材料価格の高騰は続いており、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間による大型の設備投資案件が増加するなど引き続き堅調に推移しておりますが、資材価格の高騰や人材不足は、更に厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては地盤である兵庫県や大阪府を中心に営業活動に注力した結果、当第2四半期において、大規模な工事案件を複数受注することができました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、設備事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事の進捗等による影響から完成工事高が増加し、売上高は前年同期比6.3%増の16,234百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰などから前期と比較して収益性が低下し、営業利益は前年同期比11.8%減の757百万円、経常利益は前年同期比16.2%減の760百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.0%減の497百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、受注は非常に好調に推移しましたが、工事着手前の案件が多く業績には寄与しなかったことから、売上高は前年同期比9.1%減の6,267百万円、営業利益は前年同期比2.5%減の507百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において施工している大規模太陽光発電所工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比134.2%増の3,851百万円となりました。、しかしながら、原材料価格の大幅な高騰や工法の変更等の影響により収益の確保が難しく、営業損失67百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響から、売上高は前年同期比10.4%減の4,917百万円、営業損失101百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、販売用土地の売買が減少したことにより売上高は前年同期比4.7%減の806百万円となりました。しかしながら、不動産取引の仲介による手数料が増加し収益性が改善した結果、営業利益は前年同期比12.0%増の276百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比1.2%減の390百万円となりました。営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し飲食の収益が改善したことから、前年同期比7.5%増の139百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、当社において仕掛工事代金の支払に伴い現金預金が減少したことや、売上債権の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、29,699百万円（前連結会計年度末は30,998百万円）となりました。

負債につきましては、当社において金融機関からの資金調達により借入金が増加しましたが、工事の進捗に伴い未成工事受入金が減少したこと等から、12,667百万円（前連結会計年度末は14,386百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により17,031百万円（前連結会計年度末は16,612百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、財務活動により1,832百万円増加しましたが、営業活動により2,127百万円、投資活動により16百万円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,557百万円（前年同四半期末8,790百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少615百万円及び税金等調整前四半期純利益770百万円等の増加要因がありますが、仕入債務の減少1,024百万円及び未成工事受入金の減少2,331百万円等の減少要因により、資金は2,127百万円の減少（前年同四半期は5,627百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入24百万円の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出40百万円等の減少要因により、資金は16百万円の減少（前年同四半期は28百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出525百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増加1,451百万円及び長期借入れによる収入1,060百万円等の増加要因により、資金は1,832百万円の増加（前年同四半期は249百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,847,253	2,501,216
受取手形・完成工事未収入金等	4,833,681	4,218,140
棚卸資産	5,656,948	5,403,709
預け金	46,265	81,211
その他	433,622	491,020
貸倒引当金	△3,389	△2,885
流動資産合計	13,814,383	12,692,412
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,195,923	4,145,078
機械・運搬具(純額)	1,259,605	1,173,894
工具器具・備品(純額)	725,339	736,275
土地	9,213,573	9,213,573
リース資産(純額)	115,367	96,513
建設仮勘定	32,151	—
有形固定資産合計	15,541,961	15,365,335
無形固定資産		
リース資産	63,836	56,061
その他	18,260	18,255
無形固定資産合計	82,096	74,317
投資その他の資産		
投資有価証券	588,430	594,269
繰延税金資産	534,522	527,974
その他	447,056	454,478
貸倒引当金	△9,747	△9,747
投資その他の資産合計	1,560,261	1,566,974
固定資産合計	17,184,320	17,006,627
資産合計	30,998,703	29,699,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,953	1,652,727
短期借入金	1,749,000	3,200,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	874,363	780,088
リース債務	58,968	57,184
未払法人税等	272,726	220,876
未成工事受入金	3,945,527	1,613,674
賞与引当金	166,324	169,894
役員賞与引当金	550	—
完成工事補償引当金	7,600	8,600
工事損失引当金	172,793	44,829
資産除去債務	39,000	39,000
その他	987,359	833,029
流動負債合計	11,251,166	8,619,903
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	1,500,716	2,129,141
リース債務	124,569	99,241
退職給付に係る負債	743,858	741,588
役員退職慰労引当金	122,832	134,382
資産除去債務	281,631	282,113
その他	361,661	361,540
固定負債合計	3,135,268	4,048,007
負債合計	14,386,434	12,667,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,191,210	13,579,255
自己株式	△110,378	△110,529
株主資本合計	14,551,472	14,939,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,570	71,169
退職給付に係る調整累計額	2,045	2,109
その他の包括利益累計額合計	60,615	73,279
非支配株主持分	2,000,181	2,018,484
純資産合計	16,612,269	17,031,129
負債純資産合計	30,998,703	29,699,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,273,266	16,234,617
売上原価	12,037,466	13,223,798
売上総利益	3,235,799	3,010,819
販売費及び一般管理費	2,377,641	2,253,685
営業利益	858,158	757,134
営業外収益		
受取利息	3,837	3,072
受取配当金	4,157	4,166
持分法による投資利益	4,186	4,349
貸倒引当金戻入額	24,189	504
その他	29,736	9,688
営業外収益合計	66,107	21,780
営業外費用		
支払利息	11,164	11,322
その他	5,260	6,953
営業外費用合計	16,424	18,276
経常利益	907,841	760,638
特別利益		
固定資産売却益	69,161	—
投資有価証券売却益	8,044	9,917
特別利益合計	77,205	9,917
特別損失		
固定資産除却損	8,181	0
特別損失合計	8,181	0
税金等調整前四半期純利益	976,865	770,556
法人税等	313,311	246,223
四半期純利益	663,553	524,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,745	26,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,807	497,363

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	663,553	524,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,879	12,598
退職給付に係る調整額	872	64
その他の包括利益合計	51,751	12,663
四半期包括利益	715,305	536,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,559	510,026
非支配株主に係る四半期包括利益	49,745	26,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	976,865	770,556
減価償却費	266,989	240,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,151	△504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,002	3,569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	△550
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11,265	1,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	168	△127,964
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,410	△2,176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,219	11,550
受取利息及び受取配当金	△7,995	△7,238
支払利息	11,164	11,322
持分法による投資損益 (△は益)	△4,186	△4,349
固定資産売却損益 (△は益)	△69,161	—
固定資産除却損	8,181	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,044	△9,917
売上債権の増減額 (△は増加)	2,029,795	615,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,736,273	252,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401,756	△1,024,225
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	703,637	△2,331,853
その他	529,201	△227,582
小計	5,739,506	△1,829,220
利息及び配当金の受取額	11,907	9,194
利息の支払額	△11,206	△11,745
法人税等の支払額	△112,595	△295,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,627,611	△2,127,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,085	△40,878
有形固定資産の売却による収入	110,538	—
資産除去債務の履行による支出	△5,970	—
無形固定資産の取得による支出	△554	△554
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,490	24,950
その他	22,840	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,958	△16,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,000	1,451,000
長期借入れによる収入	350,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	△686,163	△525,850
社債の発行による収入	—	296,525
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△35,605	△30,827
配当金の支払額	△119,822	△109,354
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,743	1,832,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,906,313	△311,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,665	2,868,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,790,978	2,557,428

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。